

有価証券報告書

事業年度 自 平成20年4月1日
(第76期) 至 平成21年3月31日

中部証券金融株式会社

E03690

第76期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

中部証券金融株式会社

目 次

	頁
第76期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
第5 【経理の状況】	26
1 【財務諸表等】	27
第6 【提出会社の株式事務の概要】	60
第7 【提出会社の参考情報】	61
1 【提出会社の親会社等の情報】	61
2 【その他の参考情報】	61
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	63
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第76期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 中部証券金融株式会社

【英訳名】 CHUBU SECURITIES FINANCING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 湯 本 崇 雄

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目8番20号

【電話番号】 052(251)1301(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 村 瀬 洋

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄三丁目8番20号

【電話番号】 052(251)1301(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 村 瀬 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益 (百万円)	1,002	937	1,072	1,132	1,118
経常利益 (百万円)	282	240	236	150	181
当期純利益 (百万円)	175	91	78	96	90
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (千株)	200 (4,000)	200 (4,000)	200 (4,000)	200 (4,000)	200 (4,000)
純資産額 (百万円)	3,375	2,854	3,037	3,043	2,685
総資産額 (百万円)	49,269	62,102	52,841	46,262	56,340
1株当たり純資産額 (円)	845.15	715.02	762.90	764.64	675.38
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	42.51	21.49	19.60	24.19	22.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	6.9	4.6	5.8	6.6	4.8
自己資本利益率 (%)	5.5	2.9	2.6	3.2	3.2
株価収益率 (倍)	8.07	23.96	17.30	9.71	6.88
配当性向 (%)	14.1	27.9	30.6	24.8	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,401	8,960	△4,337	△1,975	17,077
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,204	△7,845	4,157	1,783	△18,253
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20	△25	△24	△24	△24
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	676	1,766	1,562	1,345	145
従業員数 (名)	27	25	24	27	27

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等を含んでおります。

3 当社は、持分法対象会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

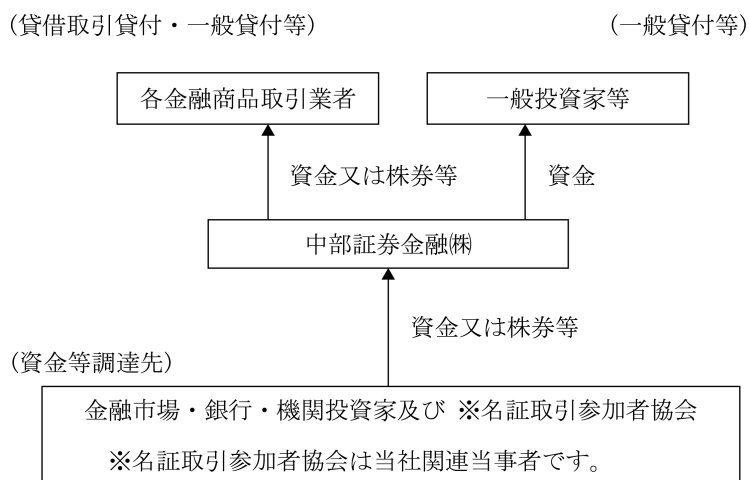
2 【沿革】

- 昭和18年 8月 中部証券株式会社設立。本店名古屋市、支店東京都。資本金1,000千円、全額払込。日本証券取引所名古屋市場の清算取引廃止に伴い、清算取引の東京市場への取次業務を開始。
- 昭和20年 8月 終戦に伴い営業を停止。
- 昭和21年 6月 名古屋取引員協会の委嘱を受け、株式集団取引の売買計算及び受渡事務の代行業務を開始。
- 昭和23年 8月 資本金を5,000千円に増額。
- 昭和24年 5月 証券取引所の再開に伴い株式集団取引の代行業務を廃止。
- 同年 7月 東京支店閉鎖。
- 同年 11月 証券担保金融業務を主要業務として開始。
- 昭和25年 1月 商号を中部証券金融株式会社に変更。
- 同年 2月 資本金を50,000千円に増額。
- 同年 6月 名古屋証券取引所の普通取引に直結して一般投資家に融資と貸株を行うローン取引を開始。
- 昭和26年 6月 ローン取引を発展的に解消して、貸借取引貸付を開始。
株式を名古屋証券取引所に上場。
- 昭和27年12月 資本金を100,000千円に増額。
- 昭和28年 5月 資本金を200,000千円に増額。
- 昭和30年 8月 証券取引法の改正により、証券金融会社に関する規定が設けられ、同法の適用をうける。
- 昭和31年 4月 証券取引法に基づく証券金融会社の免許をうける。
- 昭和36年 6月 短資取引担保株式預り証制度の発足。
- 同年 6月 日本銀行と当座取引を開始。
- 昭和40年 9月 名古屋証券取引所正会員が東京証券取引所へのつなぎ取引の決済に必要な貸借取引貸付を開始。
- 昭和41年 3月 日本銀行と手形貸付取引を開始。
- 同年 11月 公社債担保の貸付業務を開始。
- 昭和43年11月 証券会社に決算資金を融資する特別貸付を開始。
- 昭和44年 2月 証券会社に短期運転資金を融資する極度貸付を開始。
- 昭和46年 2月 顧客向け債券金融を開始。
- 同年 8月 証券会社に対する有価証券の代理保管及び金融機関に対する証券会社の差入担保有価証券の代理保管を行う集中管理業務を開始。
- 昭和50年11月 公社債担保貸付を拡充し、公社債流通金融を開始。
- 昭和51年 7月 国債の個人消化を円滑化するため、非課税国債担保貸付を開始。
- 昭和54年 4月 名古屋証券取引所における国債売買制度の整備、改善に伴い国債受渡金融を開始。
- 同年 8月 国債元利金支払取扱店業務を開始。
- 同年 10月 日本銀行が行う公社債流通金融担保登録公社債代用証書制度に関する事務の代理業務を開始。
- 昭和60年11月 証券会社の保護預り証券を担保とする顧客向け極度貸付を開始。
- 平成元年10月 「名証オープン25」取引に係る貸付業務を開始。
- 平成5年11月 証券会社に対する一般貸株業務を拡充。
- 平成7年10月 貸借銘柄以外の信用銘柄に対する融資業務(貸株は不可)を開始。
- 平成9年7月 一般貸株の用途拡大。
- 平成10年2月 貸借取引にかかる受渡代金等の即日資金化への変更。
- 同年 12月 信用取引制度の改正に伴う貸借取引の改定等の実施。
- 同 顧客資産の分別管理の実施にかかる証券会社への特別貸付(貸借取引更新差金貸付)の創設。
- 平成11年3月 顧客資産の分別管理の実施に伴う貸借取引申込等の変更・貸借取引貸借代用有価証券の差入れ区分別申込み等の取扱い開始。
- 平成11年4月 貸借取引貸借担保金代用有価証券適格銘柄に「店頭登録(現ジャスダック証券取引所上場)銘柄」の受入拡大。
- 平成14年5月 貸借取引における貸株等利用証券会社から貸付株券等の価額に対して一定率(年率)を乗じた額を日々徴収する「貸借取引貸株料」を新設。
- 平成15年1月 株式会社日本証券クリアリング機構の清算資格取得。
- 平成19年9月 本店移転(名古屋証券ビル移転に伴う)。

3 【事業の内容】

当社は、金融商品取引法に基づき免許を受けた証券金融の専門機関であり、金融商品取引業者及び投資家に対して有価証券を担保に貸付業務を行うほか、有価証券の保管業務及び国債元利金支払いの代理業務を行っており、その内容は次のとおりであります。

なお、当社は子会社及び関連会社は有しておりません。



① 貸借取引貸付

当貸付は、名古屋証券取引所の総合取引参加者及びIPO取引参加者のうち、貸借取引参加者に対し、金融商品市場の決済機構を利用して貸し付けるものであります。

対象銘柄

名古屋証券取引所上場銘柄のうち、貸借取引貸付を行う銘柄(貸借銘柄)数及び金銭の貸付のみを行う銘柄(貸借融資銘柄)数は次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

貸借銘柄	245 銘柄
貸借融資銘柄	117 銘柄

貸出条件

イ 基本条件

最近1年間の基本条件は下表のとおりです。

年月日	金利等			貸借担保金率(%)
	融資(%)	貸株代り金(%)	貸株料(%)	
平成20年4月1日現在	年 1.11	年 0.00	年 0.40	30
平成21年1月29日	0.97	0.00	0.40	30
平成21年3月31日現在	0.97	0.00	0.40	30

ロ 貸借取引参加者別及び銘柄別調整条件

貸借取引参加者別の差引融資残高が、当社であらかじめ算定通知した貸借取引参加者別融資限度額を超過する場合、超過割合に応じ増担保を徴収しております。

また、必要に応じ銘柄別に増担保を徴収して、当該銘柄の貸借取引の利用を調整することがあります。

② 公社債貸付

当貸付は、公社債の流通の円滑化に資することを目的として、金融商品取引業者が公社債の引受及び売買等に伴い必要とする資金、並びに一般投資家が公社債を保有するために必要な資金を、公社債又は公社債投資信託受益証券を担保に貸し付けるものであります。(なお、金融商品取引業者向け公社債流通金融は平成12年11月以降取扱停止中。)

③ 一般貸付

当貸付は、金融商品取引業者に対する運転資金等の貸付及び一般投資家に対し有価証券を担保に株式買付資金等を貸し付けるものであります。

イ 普通貸付(金融商品取引業者)

株式売買の受渡資金その他で必要とする運転資金を貸し付けるものであります。

ロ 普通貸付(顧客)

投資家が有価証券の購入又は保有その他で必要とする資金を貸し付けるものであります。

ハ 短期資金貸付

金融商品取引業者に対して、運転資金を短期間低金利で貸し付けるものであります。

主要貸付金の金利は、下表のとおりです。

平成21年3月31日現在

貸付金の種類			金利(%)
公社債貸付	顧客向け債券金融	顧客	年 3.300~3.800
一般貸付	普通貸付	金融商品取引業者	1.40~1.65
	普通貸付	顧客	4.050
	短期資金貸付	金融商品取引業者	1.40

④ 一般貸株

金融商品取引業者が、売買取引等にかかる受渡株券等の入手遅延や金融商品取引業者保有となる新株予約権の権利行使及び増資等に伴う株券等の入手前の期間中におけるつなぎ売り等を対象に、貸借取引とは別に株券等を貸し付けるものであります。

⑤ 有価証券運用業務

日本国債等元本確定債券を主たる運用対象とし、元本が確定しない金融商品への投資は一定の限度額の範囲内にとどめることにより、健全かつ安定的な収益確保を図ろうとするものであります。なお、価格変動リスクへの対応力を強化することを目的として、デリバティブ取引を活用しております。

⑥ 有価証券保管業務(集中管理業務)

金融商品取引業者が保有する有価証券を金融商品取引業者に代わって当社が集中保管することにより、金融商品取引業者の保管業務及びこれに伴う業務を軽減し、その円滑な処理を図ることを目的とするとともに担保の設定に当たっては、当社の預り証の発行によって、従来金融商品取引業者が負担する担保ロスを防ぎ金融商品取引業者の金融機関への担保差入れ事務の節減を図ろうとするものであります。なお、平成21年1月5日の株券電子化により現物株券が減少したこと等から、業務規模を縮小しております。

⑦ 国債元利金支払代理業務

この業務は、金融商品取引業者及びその顧客等のため国債の元金償還及び利子支払の代理業務を行うものであります。

4 【関係会社の状況】

該当事項は、ありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
27名	42歳8か月	7年10か月	8.4百万円

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 就業人員数には受入派遣社員1名を含めております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 当社は、60才定年制を採用しております。
なお、定年に達したあと嘱託として雇用することがあります。

(2) 労働組合の状況

当社の従業員が主体となって中部証券金融労働組合が組織されており、平成21年3月31日現在の当社従業員中の組合員数は、3名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期中のわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融危機が実体経済に波及し、世界経済の急速な悪化による需要の落ち込みと為替の円高が、輸出関連企業の業績下押し圧力となり、更に、設備投資、在庫、雇用等の余剰調整が産業界全体に広がり、個人の雇用・所得環境が厳しさを増す中、景気悪化が深刻化しました。

株式市況についてみますと、日経平均株価は、6月中旬の14,400円台をピークに下落基調を辿り、9月中旬の米大手証券会社の経営破たんを受け、10月にかけて急落しました。その後一時持ち直しの動きがみられましたものの、3月にかけて金融危機の再燃からバブル経済崩壊後の安値を下回る場面もあり、結局、期末には8,109円と前期末(12,525円)に対し約35%の大幅下落で取引を終えました。この間、当期末の3市場信用取引買残高は、8,987億円と前期末(2兆1,806億円)に比べ大幅な減少となりました。

こうした環境の下、当社の貸付金平均残高は107億円と、貸借取引貸付金をはじめとする貸付金全般の減少により、前期比47億円、30%の減少となりました。

この間、貸付金以外の運用面をみますと、有価証券投資の期中運用平均残高は421億円と、前期比104億円、32%の増加となりました。

こうした運用状況の下で、当期の営業収益は11億18百万円と前期(11億32百万円)比13百万円の減収となりました。

次に営業費用は、全体で5億41百万円と、借入金利の上昇に伴い支払利息が増加したこと等から、前期(5億円)比41百万円の増加となりました。また、一般管理費は、5億9百万円と、前期(4億85百万円)比24百万円の増加となりました。

この結果、営業利益は、67百万円と前期(1億46百万円)比79百万円の減益となりました。一方、当期より運用実態に則して、純投資目的の投資有価証券売買に関する損益については営業外損益の区分に計上するよう会計方針を変更しております。この結果、営業外収支を含めた経常利益は1億81百万円と前期(1億50百万円)比31百万円の増益となり、これから税金及び法人税等調整額を調整後の当期純利益は90百万円と前期(96百万円)比5百万円の減益となりました。

部門別営業の状況は以下のとおりです。

① 貸借取引貸付部門

貸借取引貸付金の期中平均残高は5億81百万円と、信用取引買残高が大きく減少したこと等もあって、前期に比べ16億34百万円、73.7%の減少となりました。また、貸株代り金の期中平均残高は9百万円と前期比14百万円減少しました。こうした中、当部門の営業収益は、貸借取引貸付金利息が6百万円と前期比18百万円、74.0%の減収となったことから、部門全体では、10百万円と前期比16百万円、62.4%の減収となりました。

② 公社債貸付部門

個人向け公社債貸付金の需要は全くみられず、期中を通して残高は皆無でありました。

③ 一般貸付部門

金融商品取引業者向け一般貸付金は、期中平均残高が27億39百万円と前期比5億95百万円、17.8%の減少となりました。また、顧客向け貸付金は、期中平均残高が74億74百万円と前期比25億15百万円、25.2%の減少となりました。この結果、一般貸付金全体の期中平均残高は102億14百万円と前期比31億11百万円、23.3%の減少となり、当部門の営業収益は2億79百万円と前期比97百万円、25.9%の減収となりました。

④ その他の部門

有価証券の運用は、運用残高が増加したこと等から、利息及び配当金収入は7億99百万円と前期比1億14百万円の増加となりました。一方、有価証券管理業務等は、株券電子化により現物株券が減少したこと等から、受取手数料収入は29百万円と前期比14百万円の減少となりました。この結果、貸付部門以外のその他部門全体の営業収益は、有価証券の運用による利息及び配当金収入の増加が寄与して、8億29百万円と前期比1億円、13.8%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物は、貸付金の減少、コールマネー、借入金及び貸付有価証券代り金の増加、有価証券の償還及び投資有価証券の売却による収入に対し、新たな有価証券及び投資有価証券の取得等による支出があったことなどから、前事業年度末に比べ12億円減少し、1億45百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、170億77百万円の収入超過(前期は19億75百万円の支出超過)となりました。これは主として、貸付金の減少、コールマネー、借入金及び貸付有価証券代り金の増加による収入が170億74百万円あったことによります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、182億53百万円の支出超過(前期は17億83百万円の収入超過)となりました。これは主として、有価証券の償還及び投資有価証券の売却による収入740億32百万円に対し、新たな有価証券及び投資有価証券の取得並びに差入保証金の差入による支出936億41百万円があったことによります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、24百万円の支出超過(前期は24百万円の支出超過)となりました。これは主に、配当金の支払による支出が23百万円あったことによります。

名古屋証券取引所市場売買高と当社貸付高の状況

区分			前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
			総額(千円)	総額(千円)
名古屋証券取引所売買高 (市場第1部、市場第2部及びセントレックス 市場の合計)		株数	307,610千株	131,259千株
		金額	491,192,876	79,353,047
当社の貸付状況	貸借取引貸付金	繰越高	4,802,614	885,539
		貸付高	11,200,164	3,413,609
		回収高	15,117,238	4,070,377
		期末残高	885,539	228,771
	貸借取引貸付有価証券	繰越高	42,265	6,021
		貸付高	596,910	309,323
		回収高	633,154	307,305
		期末残高	6,021	8,039
	一般貸付金	繰越高	12,913,138	12,412,422
		貸付高	27,510,708	19,915,256
		回収高	28,011,423	25,808,890
		期末残高	12,412,422	6,518,789
	一般貸付有価証券	繰越高	—	—
		貸付高	10,608	—
		回収高	10,608	—
		期末残高	—	—

業務部門別収入の状況

区分		前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
貸借取引貸付	貸借取引貸付金利息	24,871		6,473	
	受取手数料	1,370		818	
	有価証券貸付料	910		2,914	
	小計	27,152	2.4	10,206	0.9
一般貸付	一般貸付金利息	376,741		279,160	
	受取手数料	91		45	
	小計	376,832	33.3	279,205	25.0
その他の収入	借入有価証券代り金利息	0		0	
	受取手数料	43,646		29,293	
	(有価証券集中管理手数料)	(13,891)		(7,545)	
	(その他受取手数料)	(29,755)		(21,747)	
	有価証券貸付料	95		620	
	有価証券利息及び配当金	684,845		799,383	
	小計	728,588	64.3	829,297	74.1
計		1,132,574	100.0	1,118,710	100.0

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、先行き不透明感が漂う中、急速な景気回復は望めないものの、わが国をはじめ各国政府による景気刺激策、また、各国中央銀行による金融緩和策等、景気悪化に歯止めをかけるべく、世界協調のもと各種対策が講じられており、景気悪化のテンポが緩やかになっていくことが期待されます。しかしながら、輸出、生産活動が低水準で推移し、雇用の大幅な調整が引続き懸念されると共に、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ、株式市場の変動など、引続きリスクシナリオに留意していく必要があります。

こうした環境の下で、当社といたしましては、中部地区における証券金融の専門機関として、証券界及び投資家の多様化する資金ニーズ等に適切かつ機動的に対応すると共に、金融環境等の変化を見極めつつ、資金調達及び運用基盤の拡充についても的確に対応してまいります。また、当期より適用開始となります「財務報告に係る内部統制」についても、万全な体制のもと適切に対応すると共に、引続き内部統制システムの構築、社内業務全般におけるリスク管理の強化など、コーポレートガバナンスの強化に努め、社業の発展を期していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社は、業務の性格上、証券市場及び金融市場の変動の影響を強く受ける構造にあり、業績に影響等を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

① 貸付業務に関するリスク

制度取引の貸借取引貸付金は、その残高が制度信用取引の残高水準次第で大きく変動することがあること、また一般貸付金の顧客貸付金も株式市況の下落等に伴い大きく変動することがあるため、業績が証券、金融環境等の急激な変化によって影響を受ける可能性があります。

② 市場関連リスク

有価証券運用業務上、金利、為替及び株価の急激な変動等により、業績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 資金調達コストに関するリスク

業務上必要とする資金の大半を外部からの借入金等に依存しておりますことから、金融環境の急激な変化等により、予期しない資金調達費用が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ システムに関するリスク

当社が業務上使用するオンラインシステムは、日本電子計算株式会社に外部委託しております。そのため、回線障害、災害等の原因によりシステム運営に障害が発生した場合、障害の規模によっては当社の業務に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項は、ありません。

6 【研究開発活動】

該当事項は、ありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表作成にあたり、以下の事項に対して、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる仮定に基づく判断及び見積りを行っております。したがって、見積り特有の不確実性が内在しておりますので、将来生じる実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

① 貸倒引当金

顧客貸付関係等一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能と判断した額を貸倒引当金として計上しておりますが、株式市況の悪化等により、追加の引当計上が必要となる場合があります。

② 有価証券の減損処理

当社が所有する有価証券について、市況の悪化等により、時価額等実質価額が取得価額を著しく下回り、かつ、回復の可能性がないと判断したものについては、「金融商品に係る会計基準」及び「社内基準」に定める減損処理基準により、実質価額まで簿価を減額し、損失額を計上することになります。

③ 固定資産の減損処理

当社は「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより、時価が著しく下落した資産または収益性が低下した資産につき、回収可能価額まで簿価を減額し、損失処理することになります。

④ 繰延税金資産の回収可能性

会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との差額に対して繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、合理的に見積られた将来の課税所得に基づき判断しておりますが、将来課税所得の発生見込額の見直しにより、繰延税金資産の全部または一部について、回収可能性の判断に変更が生じたときは、変更を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として処理することになります。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

当事業年度末の総資産は、貸付金が減少する一方、有価証券投資を増加させたこと等により563億40百万円と、前事業年度末に比べ100億78百万円増加しました。負債は536億54百万円と、運用残高の増加に伴いコールマネー、短期借入金、貸付有価証券代り金を中心に104億36百万円増加しました。一方、純資産は26億85百万円と、その他有価証券の評価替えに伴う含み損の計上により、前事業年度末に比べ3億57百万円の減少となりました。

こうした運用状況の下、当事業年度の経営成績は、金融不安による株式相場の低迷を背景とした貸付金業務全般の低迷や、市場金利の上昇に加え、株券電子化移行に伴う一部業務縮小といった減収要因から、営業収益及び営業利益は前期比で減少となりました。一方で、営業外損益に純投資目的の投資有価証券売買に関する損益やデリバティブ取引に関する運用益を計上し、経常利益は前期比増益となりました。また、法人税等、法人税等調整額の税金関連費用の増加により、当期純利益は前期比で若干の減益となりました。

(3) 財政状態及び経営成績に影響を与える要因について

当社の中心的業務である貸付業務及び有価証券運用業務は、金融市況の動向により変動し、財政状態、経営成績に影響を与えることがあります。当社は、経営環境の変化に対応した適正かつ安定的な収益確保を目指し、収益基盤の拡充に努めております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

当社の中心的業務である貸付業務及び有価証券運用業務は、大量の資金を必要とするため、安定的かつ機動的な資金調達手段の確保が必要となります。当社は、市場要因等による資金調達環境の変化等を想定し、調達手段の多様化、有担保調達及び流動性の高い金融商品への投資など、流動性リスクに対処しております。

(5) 次期の見通し

次期につきましては、一部に景気底入れの兆しがみられるものの、当社を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。こうした状況下、有価証券保管業務の縮小に伴う手数料収入の減少等により、営業収益は当期に比べ減収を予想しております。一方、営業費用は、資金調達に伴う支払利息の減少を見込んでおります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、当期末現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度において、株券電子化に伴うソフトウェア開発として、前事業年度と同額の1億50百万円の設備投資を実施いたしました。なお、本開発は前事業年度からの2年計画で実施されたものであり、計画どおり当事業年度をもって終了いたしました。

2 【主要な設備の状況】

設備の内容（所在地）	土地		建物		器具及び備品(千円)	ソフトウェア(千円)	従業員数(名)
	面積(㎡)	簿価(千円)	面積(㎡)	簿価(千円)			
本社(名古屋市中区)	—	—	(516.35)	4,969	12,953	302,974	27
社宅(名古屋市中種区)	49.97	17,800	96.89	23,530		—	—
計	49.97	17,800	(516.35) 96.89	28,499	12,953	302,974	27

(注) 1 本社は、管理及び営業業務に使用しております。

2 ()書は外書きで平和不動産株式会社より賃借中のものです。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項は、ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,000,000	4,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項は、ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項は、ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和28年5月1日	2,000	4,000	100,000	200,000	—	—

(注) 有償 株主割当 割当率 1 : 1
発行価格 1株50円
資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	27	22	—	—	223	281	—
所有株式数(単元)	—	655	667	1,433	—	—	1,204	3,959	41,000
所有株式数の割合(%)	—	16.54	16.85	36.20	—	—	30.41	100.00	—

(注) 自己株式23,800株は、「株式の状況」の「個人その他」の欄に23単元、「単元未満株式の状況」の欄に800株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
名証取引参加者協会	名古屋市中区栄3丁目8番20号	924	23.10
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	200	5.00
小林 實 夫	長野県中野市	197	4.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	196	4.90
石 田 春 久	兵庫県芦屋市	176	4.40
江 崎 勝 彦	福岡県大牟田市	154	3.85
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11 常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	120	3.00
東海東京証券株式会社	東京都中央区日本橋3丁目6番2号	105	2.62
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅1丁目2番4号	76	1.92
日本電子計算株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目8-1	70	1.75
計	—	2,218	55.47

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,936,000	3,936	—
単元未満株式	普通株式 41,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,000,000	—	—
総株主の議決権	—	3,936	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式800株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部証券金融(株)	名古屋市中区栄三丁目 8番20号	23,000	—	23,000	0.57
計	—	23,000	—	23,000	0.57

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項は、ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得並びに会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項は、ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年6月27日)での決議状況 (取得期間平成19年6月28日～平成20年5月30日)	120,000	20,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	120,000	20,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月21日)での決議状況 (取得期間平成20年6月1日～平成21年5月31日)	120,000	20,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,000	370,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	118,000	19,630,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	98.33	98.15
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	98.33	98.15

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月18日)での決議状況 (取得期間平成21年6月1日～平成22年5月31日)	120,000	20,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	120,000	20,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,000	412,100
当期間における取得自己株式	499	77,345

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日(平成21年6月29日)までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	23,800	—	24,299	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日(平成21年6月29日)までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元重視の観点から安定的な配当の維持、引上げに努めるとともに、公共的使命を持つ金融機関として経営の健全性を確保するために必要な内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。また、配当の決定機関は株主総会であります。

今後も厳しい経営環境が続くものと予想されますが、株主の皆様への安定的な配当の維持、引上げに努めるとともに、内部留保の充実にも意を用いることを基本としつつ、当事業年度の利益の水準等に鑑み、剰余金の配当につきましては1株につき6円とすることとしました。今後とも経営基盤の強化、充実を図るとともに、業績向上に一層の努力を傾注して参る所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日定時株主総会決議	23,857,200	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	350	550	535	345	270
最低(円)	216	300	308	220	151

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	201	—	176	180	175	163
最低(円)	185	—	173	175	164	151

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		湯本 崇雄	昭和26年11月16日生	昭和51年4月 日本銀行入行 平成6年7月 同行営業局市場課長 平成9年5月 同行人事局総務課長 平成10年7月 同行松江支店長 平成12年9月 預金保険機構出向（大阪預金保険 部長） 平成15年3月 日本銀行情報サービス局長 平成19年5月 当社顧問 平成19年6月 当社取締役社長（現任）	(注) 3	5
専務取締役 代表取締役	検査室長	村瀬 洋	昭和22年12月18日生	昭和45年4月 ㈱東海銀行入行 昭和63年5月 同行石川橋支店長 平成2年11月 同行本店公務部次長 平成5年3月 同行豊橋駅前支店長 平成7年2月 同行瀬戸支店長 平成9年5月 同行検査部副部長 平成10年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社常務取締役検査室長 平成21年6月 当社専務取締役検査室長（現任）	(注) 3	3
常務取締役	営業部長	藤井 弘司	昭和17年6月21日生	昭和36年3月 当社入社 平成元年2月 当社総務課長 平成5年2月 当社総務部次長兼総務企画課長 平成7年6月 当社総務部長兼総務企画課長 平成10年6月 当社取締役総務部長 平成11年6月 当社取締役営業部長 平成17年6月 当社常務取締役営業部長（現任）	(注) 3	3
取締役	経理部長	山田 重壽	昭和16年8月24日生	昭和35年3月 当社入社 昭和63年1月 当社経理課長 平成5年2月 当社経理部次長 平成7年12月 当社経理部長 平成13年6月 当社執行役員経理部長 平成17年6月 当社取締役経理部長（現任）	(注) 3	1
取締役		木村 茂	昭和12年9月23日生	昭和35年4月 木村証券㈱入社 昭和50年11月 同社取締役社長（現任） 平成5年7月 日本証券業協会名古屋地区協会 副会長 平成6年6月 当社監査役 平成8年7月 日本証券業協会副会長 平成8年7月 日本証券業協会名古屋地区協会 会長 平成8年7月 名証正会員協会（現名証取引参加 者協会）会長（現任） 平成9年6月 当社取締役（現任） 平成10年5月 中部証券代行㈱取締役（現任） 平成14年4月 ㈱名古屋証券取引所取締役（現任）	(注) 3	0
常勤監査役		藤本 光夫	昭和23年7月23日生	昭和47年4月 日本銀行入行 平成2年11月 同行発券局出納保管課長 平成5年5月 同行調査統計局経済統計課長 平成6年4月 同行名古屋支店次長 平成7年12月 同行釧路支店長 平成11年4月 同行検査役 平成12年6月 ㈱山下設計 企画本部企画営業部 顧問 平成14年10月 アコム㈱ 経営戦略部審議役 平成20年8月 キッセイ薬品工業㈱ 非常勤顧問 平成21年6月 当社監査役（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		村橋 泰志	昭和15年4月7日生	昭和44年4月 名古屋弁護士会登録 昭和59年4月 名古屋弁護士会副会長 平成8年4月 名古屋弁護士会会長 平成8年4月 日本弁護士連合会副会長 平成8年4月 中部弁護士会連合会理事長 平成9年6月 当社監査役(現任) 平成12年10月 愛知県公安委員会委員	(注)4	—
監査役		岡地 敏則	昭和29年12月4日生	昭和52年4月 東洋証券㈱入社 昭和56年7月 岡地証券㈱入社 平成5年6月 同社取締役社長(現任) 平成17年9月 日本証券業協会名古屋地区協会副会長 平成19年6月 名証取引参加者協会会長代理(現任) 平成19年6月 (株)名古屋証券取引所取締役(現任) 平成19年7月 中部証券代行㈱取締役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成20年7月 日本証券業協会名古屋地区協会会長(現任)	(注)5	2
計						14

- (注)1 取締役木村 茂氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役村橋泰志氏及び監査役岡地敏則氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、証券金融の専門機関としての社会的責任と公共的使命を常に認識し、健全な業務運営を通じて社会的信頼を確保していくことが経営の最重要課題と考えております。こうした観点から、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして捉え、意思決定の迅速化や経営課題についての議論の活性化を図っております。

なお、平成18年5月24日開催の取締役会で決議（平成20年4月22日開催の取締役会で一部改定を決議）しております「業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する基本方針」に基づき、引続き法令遵守と社内業務全般におけるリスク管理の強化を図っております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、現在取締役5名中1名が社外取締役、監査役3名中2名が社外監査役であります。

業務執行体制につきましては、社外の非常勤役員を含めた取締役会が、業務運営の基本的事項を決定しております。

また、意思決定のスピード化を図るため、毎週、常勤取締役及び常勤監査役による常勤役員会を開催、日常の業務運営に関する重要な事項に関する円滑、迅速な情報の伝達と意思の疎通、問題点のチェック等を行いながら、業務を進めております。

ロ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、検査室を設置し、取引関係証憑や業務処理記録等のチェック、回議書類の閲覧等を通じて、全ての部署に対して定期的に業務検査を実施しております。

監査役につきましては、監査役会を構成し、監査役会規則に基づき、監査方針を決定し、取締役会及び重要な会議等への出席並びに重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程、業務執行状況について監査しております。

また、会計監査人、内部監査部門（検査室）から、監査計画、実施状況、監査結果の報告を受けるとともに、必要に応じて、随時意見交換を行い、適切な監査の実施に努めております。

ハ 会計監査の状況

当社の監査法人は、あずさ監査法人であります。なお、当社を担当する会計士は、以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴山 昭三
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中村 哲也

これらの業務執行社員による監督のもと、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他10名であります。

ニ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役1名は、木村証券株式会社取締役社長・名証取引参加者協会会長であります。また、社外監査役2名のうち1名は、当社顧問弁護士、1名は、岡地証券株式会社取締役社長であります。

ホ リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスの確保を経営の最重点項目の一つと位置づけ、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を適宜開催するとともに、全役職員に対し、定期的にコンプライアンスに関する教育・研修等を実施し、法令遵守体制の強化に努めております。この間、当社は、金融商品取引法に基づき金融当局の監督を受けておりますほか、日本銀行の考査を受けております。

また、市場リスク管理体制整備の一環として、(イ)顧客貸付金について、原則として毎月1回株式市況の変動等による担保掛目の変化等について報告を受け必要な対処方針を検討する会議を開催していること、(ロ)有価証券運用について、社内の有価証券運用要領を設けたうえ、実際の運用に当たっては、事前に承認を得ることを原則とし、さらに投資実施後の市場リスクに対しては、モニタリングの実施はもとより、原則として毎月1回、保有する有価証券に関し、金融・為替市場の動向等を踏まえ、当社の財務面、経営成績等に与える影響等、潜在するリスクの状況について認識を共有するとともに適切な対処策等を検討する会議を開催すること、(ハ)デリバティブ取引について、リスク管理方針等を定めた有価証券運用に関する社内規則に則り、市場リスク管理を行い、また、機動的かつ迅速な意思決定を行うために取締役を中心メンバーとする有価証券運用会議を日次開催し、取引状況を日次管理することによりリスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。

③ 役員報酬の内容

役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 80,430千円（うち社外取締役 750千円）

監査役の年間報酬総額 15,575千円（うち社外監査役1,483千円）

(注) なお、上記報酬等の額には、当期の役員賞与引当額（6,000千円）及び役員退職慰勞引当金の当期増加額（11,458千円）が含まれております。

④ その他

イ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

ハ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、資本市場の動向等に機動的に対応することを可能とすべく、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ニ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
—	—	11,800	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項は、ありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項は、ありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定に当たっては、事前に監査法人と協議し、監査日数や時間当り単価が、当社の規模・業務の特性等を勘案し、適正に決定されたものであることを確認しております。なお、会社法第399条第1項及び第2項による監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- 2 当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。
なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。
第74期事業年度の財務諸表 みずぎ監査法人
第75期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人
第76期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人
- 3 当社は、「財務諸表等規則」第8条第3項による子会社を有していないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	346,276	145,309
有価証券	※1 3,801,293	※1 240,288
短期貸付金	13,297,962	6,747,560
貸借取引貸付金	885,539	228,771
一般貸付金	※2 12,412,422	※2 6,518,789
貸借取引貸付有価証券	6,021	8,039
前払費用	30,968	26,418
繰延税金資産	5,075	11,023
その他	426,944	225,596
貸倒引当金	—	△4,102
流動資産合計	17,914,541	7,400,132
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,989	34,989
減価償却累計額	△5,515	△6,489
建物（純額）	29,473	28,499
器具備品	40,635	41,850
減価償却累計額	△24,202	△28,896
器具備品（純額）	16,433	12,953
土地	17,800	17,800
有形固定資産合計	63,706	59,252
無形固定資産		
ソフトウェア	5,520	302,974
ソフトウェア仮勘定	157,500	—
施設利用権	746	746
無形固定資産合計	163,767	303,721
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 28,071,178	※1 47,580,127
固定化営業債権	38,317	33,960
繰延税金資産	—	154,152
差入保証金	—	810,410
その他	33,934	35,934
貸倒引当金	△23,317	△37,260
投資その他の資産合計	28,120,113	48,577,325
固定資産合計	28,347,587	48,940,299
資産合計	46,262,129	56,340,432

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
コールマネー	※1 11,000,000	※1 14,000,000
短期借入金	※1, ※3 30,850,000	※1, ※3 32,800,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	—
未払金	801	423
未払費用	22,578	19,448
未払法人税等	16,747	65,819
貸付有価証券代り金	6,021	6,075,720
担保金	430,000	440,000
預り金	10,504	4,026
預り有価証券	4,956	8,039
前受収益	34,456	11,862
賞与引当金	9,227	10,513
役員賞与引当金	6,000	6,000
その他	983	3
流動負債合計	42,892,274	53,441,857
固定負債		
繰延税金負債	138,002	—
退職給付引当金	117,565	129,782
役員退職慰労引当金	70,883	83,339
固定負債合計	326,450	213,121
負債合計	43,218,725	53,654,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	191,000	191,000
圧縮記帳積立金	18,396	18,138
別途積立金	1,530,000	1,530,000
繰越利益剰余金	748,489	815,674
利益剰余金合計	2,537,886	2,604,813
自己株式	△4,805	△5,588
株主資本合計	2,733,080	2,799,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	310,323	△113,771
評価・換算差額等合計	310,323	△113,771
純資産合計	3,043,403	2,685,453
負債純資産合計	46,262,129	56,340,432

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
貸付金利息	401,613	285,634
貸借取引貸付金利息	24,871	6,473
一般貸付金利息	376,741	279,160
借入有価証券代り金利息	0	0
受取手数料	45,108	30,157
名義書換手数料	1,387	819
その他	43,720	29,337
有価証券貸付料	1,006	3,535
有価証券利息配当金	684,845	799,383
有価証券利息	670,820	776,068
受取配当金	14,024	23,315
営業収益合計	1,132,574	1,118,710
営業費用		
支払利息	381,672	443,923
コールマネー利息	117,518	149,241
借入金利息	264,153	294,681
支払手数料	117,861	95,398
計算事務委託手数料	108,586	67,717
その他	9,274	27,680
有価証券借入料	715	2,301
営業費用合計	500,249	541,622
営業総利益	632,324	577,087
一般管理費		
報酬及び給料手当	281,201	290,958
退職給付費用	13,010	13,713
賞与引当金繰入額	9,227	10,513
役員賞与引当金繰入額	6,000	6,000
役員退職慰労引当金繰入額	14,600	13,037
福利厚生費	38,009	39,999
旅費交通費及び通信費	6,398	5,423
賃借料及び管理費	43,581	42,308
減価償却費	6,044	23,213
長期前払費用償却	557	—
貸倒引当金繰入額	10,691	17,745
その他	56,060	47,060
一般管理費合計	485,382	509,973
営業利益	146,942	67,113

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	461	—
有価証券売却益	—	7,200
投資有価証券売却益	—	805,819
デリバティブ取引運用益	—	893,819
失念配当金繰入益	1,291	—
その他	1,710	14,966
営業外収益合計	3,463	1,721,805
営業外費用		
有価証券売却損	—	67
投資有価証券売却損	—	1,514,103
その他	42	93,188
営業外費用合計	42	1,607,359
経常利益	150,362	181,559
特別利益		
投資有価証券売却益	84,805	—
貸倒引当金戻入額	65	—
移転補償金	13,417	—
特別利益合計	98,288	—
特別損失		
固定資産除却損	※1 2,865	—
投資有価証券売却損	77,921	—
投資有価証券評価損	744	2,259
貸倒引当金繰入額	400	300
その他	819	—
特別損失合計	82,750	2,559
税引前当期純利益	165,900	178,999
法人税、住民税及び事業税	64,348	98,388
法人税等調整額	5,258	△10,196
法人税等合計	69,607	88,191
当期純利益	96,292	90,808

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	191,000	191,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	191,000	191,000
圧縮記帳積立金		
前期末残高	18,655	18,396
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△258	△258
当期変動額合計	△258	△258
当期末残高	18,396	18,138
別途積立金		
前期末残高	1,530,000	1,530,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,530,000	1,530,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	675,830	748,489
当期変動額		
剰余金の配当	△23,891	△23,881
当期純利益	96,292	90,808
圧縮記帳積立金の取崩	258	258
当期変動額合計	72,659	67,185
当期末残高	748,489	815,674
利益剰余金合計		
前期末残高	2,465,485	2,537,886
当期変動額		
剰余金の配当	△23,891	△23,881
当期純利益	96,292	90,808
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	72,401	66,926
当期末残高	2,537,886	2,604,813

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△4,339	△4,805
当期変動額		
自己株式の取得	△466	△782
当期変動額合計	△466	△782
当期末残高	△4,805	△5,588
株主資本合計		
前期末残高	2,661,145	2,733,080
当期変動額		
剰余金の配当	△23,891	△23,881
当期純利益	96,292	90,808
自己株式の取得	△466	△782
当期変動額合計	71,935	66,144
当期末残高	2,733,080	2,799,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	376,635	310,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66,312	△424,094
当期変動額合計	△66,312	△424,094
当期末残高	310,323	△113,771
評価・換算差額等合計		
前期末残高	376,635	310,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66,312	△424,094
当期変動額合計	△66,312	△424,094
当期末残高	310,323	△113,771
純資産合計		
前期末残高	3,037,780	3,043,403
当期変動額		
剰余金の配当	△23,891	△23,881
当期純利益	96,292	90,808
自己株式の取得	△466	△782
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66,312	△424,094
当期変動額合計	5,622	△357,949
当期末残高	3,043,403	2,685,453

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	165,900	178,999
減価償却費	6,044	23,213
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,783	1,286
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,026	18,045
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,472	12,217
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,838	12,456
有価証券売却損益 (△は益)	—	△7,132
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,884	708,284
固定資産除却損	2,865	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	744	2,259
デリバティブ取引運用損益 (△は益)	—	△893,819
受取利息及び受取配当金	△1,086,920	△1,085,326
支払利息	381,672	443,923
その他の損益 (△は益)	1,263	81,602
営業貸付金の増減額 (△は増加)	4,389,163	6,554,759
コールマネーの増減額 (△は減少)	1,500,000	3,000,000
借入金の増減額 (△は減少)	△6,800,000	1,450,000
担保金の増減額 (△は減少)	△100,000	10,000
貸付有価証券代り金の増減額 (△は減少)	△1,045,364	6,069,699
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45	△298
その他の資産の増減額 (△は増加)	△21,657	△11,256
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,027	△9,286
小計	△2,611,277	16,559,626
利息及び配当金の受取額	1,145,122	1,007,078
利息の支払額	△386,453	△439,642
法人税等の支払額	△122,398	△49,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,975,006	17,077,442

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	5,000	—
有価証券の取得による支出	△30,014,618	△16,293,570
有価証券の償還による収入	30,000,000	18,600,000
有価証券の売却による収入	—	498,086
有形固定資産の取得による支出	△20,576	△1,214
無形固定資産の取得による支出	△159,294	△157,500
投資有価証券の取得による支出	△10,280,519	△76,333,625
投資有価証券の償還による収入	600,000	—
投資有価証券の売却による収入	11,653,026	55,432,625
デリバティブ決済による支出	—	△29,295
デリバティブ決済による収入	—	285,776
差入保証金の差入による支出	—	△1,014,586
差入保証金の回収による収入	—	760,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,783,018	△18,253,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△466	△782
配当金の支払額	△23,971	△23,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,437	△24,626
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△216,426	△1,200,488
現金及び現金同等物の期首残高	1,562,223	1,345,797
現金及び現金同等物の期末残高	※ ¹ 1,345,797	※ ¹ 145,309

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同 左 ② 時価のないもの 同 左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法		時価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ① 平成19年3月31日以前に取得したものの建物並びに器具備品について、旧定額法によっております。但し、取得価格が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 ② 平成19年4月1日以降に取得したものの建物並びに器具備品について、定額法によっております。但し、取得価格が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 建物並びに器具備品については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 同 左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員賞与引当金 同 左 (4) 退職給付引当金 同 左 (5) 役員退職慰労引当金 同 左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同 左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(投資有価証券売却損益の計上区分の変更)</p> <p>当社は従来、投資有価証券売却損益を特別利益または特別損失に区分して計上しておりましたが、当事業年度より、純投資目的により発生する投資有価証券売却損益につきましては営業外収益または営業外費用の区分に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これは、今後を展望して、有価証券運用業務を主要業務の1つとして明確に位置づけると共に、市場リスクに対して自立的かつ有効なリスク管理体制を構築し、有価証券運用を純投資目的としたことから、売買が経常的に発生することに対応したものです。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べ、経常利益が708,284千円減少しておりますが、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外収益に独立科目で掲記していた「受取利息」(当事業年度308千円)及び「失念配当金繰入益」(当事業年度1,142千円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額(取得価格の5%)まで償却が終了した事業年度の翌年度より、償却可能限度額と備忘価格との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)			
※1 (担保資産)				※1 (担保資産)			
担保資産	金額(千円)	当該担保が付されている 債務(千円)		担保資産	金額(千円)	当該担保が付されている 債務(千円)	
有価証券	2,601,592	コールマネー	1,000,000	有価証券	40,288	コールマネー	5,000,000
保管有価証券	4,026,990	短期借入金	25,700,000	保管有価証券	109,606	短期借入金	24,000,000
寄託有価証券	16,485,122			寄託有価証券	6,634,049		
投資有価証券	19,570,881			投資有価証券	31,731,313		
計	42,684,587	計	26,700,000	計	38,515,256	計	29,000,000
(注) 保管有価証券及び寄託有価証券については、貸借対照表には計上しておりません。				(注) 保管有価証券及び寄託有価証券については、貸借対照表には計上しておりません。			
※2 一般貸付金のうち、予め契約した極度額の範囲内で貸出する業務を行っておりますが、当該極度額及び貸出未実行残高は次のとおりです。				※2 一般貸付金のうち、予め契約した極度額の範囲内で貸出する業務を行っておりますが、当該極度額及び貸出未実行残高は次のとおりです。			
		極度額	5,086,410千円			極度額	4,876,080千円
		貸出実行残高	1,971,242千円			貸出実行残高	1,482,499千円
		差引	3,115,167千円			差引	3,393,580千円
※3 短期借入金のうち、極度額の範囲内で借入できる契約を締結しておりますが、当該極度額及び借入未実行残高は次のとおりです。				※3 短期借入金のうち、極度額の範囲内で借入できる契約を締結しておりますが、当該極度額及び借入未実行残高は次のとおりです。			
		極度額	1,000,000千円			極度額	1,000,000千円
		借入実行残高	1,000,000千円			借入実行残高	1,000,000千円
		差引	— 千円			差引	— 千円
4 消費貸借契約に基づく貸付有価証券の期末時価				4 消費貸借契約に基づく貸付有価証券の期末時価は次のとおりです。			
						自己保有分	6,012,200千円
						計	6,012,200千円
5 自由処分権を有する担保受入金融資産の期末時価は次のとおりです。				5 自由処分権を有する担保受入金融資産の期末時価は次のとおりです。			
		再担保差入分	20,512,113千円			再担保差入分	6,743,655千円
		自己保有分	7,789,125千円			自己保有分	4,392,895千円
		計	28,301,239千円			計	11,136,550千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 固定資産除却損			
	建物除却損	125千円	
	器具備品除却損	2,739千円	
	計	2,865千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	4,000,000株	—	—	4,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,100株	1,700株	—	19,800株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,700株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項は、ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,891千円	6円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	その他利益 剰余金	23,881千円	6円	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	4,000,000株	—	—	4,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	19,800株	4,000株	—	23,800株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成20年5月21日開催の取締役会決議に基づく取得による増加 2,000株
 単元未満株式の買取による増加 2,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項は、ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,881千円	6円	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	その他利益 剰余金	23,857千円	6円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 346,276千円	現金及び預金 145,309千円
有価証券 3,801,293千円	現金及び現金同等物 145,309千円
計 4,147,570千円	
短期社債以外の有価証券 △2,801,772千円	
現金及び現金同等物 1,345,797千円	

(リース取引関係)

前事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

該当事項は、ありません。

当事業年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

該当事項は、ありません。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前事業年度（平成20年3月31日現在）

該当事項は、ありません。

当事業年度（平成21年3月31日現在）

該当事項は、ありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表日 における 貸借対照表計 上額(千円)	貸借対照表日 における 時価(千円)	差額 (千円)	貸借対照表日 における 貸借対照表計 上額(千円)	貸借対照表日 における 時価(千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの						
① 国債・地方債	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	803,684	838,460	34,775	502,656	516,850	14,193
小計	803,684	838,460	34,775	502,656	516,850	14,193
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの						
① 国債・地方債	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	1,800,000	1,550,225	△249,775	2,100,000	1,851,755	△248,245
小計	1,800,000	1,550,225	△249,775	2,100,000	1,851,755	△248,245
合計	2,603,684	2,388,685	△214,999	2,602,656	2,368,605	△234,051

3 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度（平成20年3月31日現在）

該当事項は、ありません。

当事業年度（平成21年3月31日現在）

該当事項は、ありません。

4 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における 貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における 貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	94,151	455,569	361,417	149,410	381,448	232,037
② 債券						
国債・地方債	14,941,678	15,640,955	699,276	16,611,252	17,013,688	402,435
社債	894,614	898,672	4,058	772,664	803,420	30,755
その他	1,332,450	1,344,157	11,707	551,537	552,110	573
③ その他	—	—	—	693,850	750,405	56,555
小計	17,262,894	18,339,354	1,076,460	18,778,715	19,501,072	722,356
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	167	167	—	7,745	7,316	△428
② 債券						
国債・地方債	6,211,284	5,850,760	△360,524	19,088,701	18,989,900	△98,801
社債	1,598,153	1,517,471	△80,682	1,495,980	1,382,999	△112,981
その他	3,644,413	3,501,243	△143,169	4,997,650	4,341,271	△656,379
③ その他	52,540	46,795	△5,745	1,061,632	982,204	△79,428
小計	11,506,559	10,916,437	△590,121	26,651,710	25,703,691	△948,019
合計	28,769,454	29,255,792	486,338	45,430,425	45,204,763	△225,662

(注)表中の『取得原価』は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前事業年度及び当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損をそれぞれ744千円、2,259千円計上しております。

5 売却した満期保有目的の債券

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項は、ありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項は、ありません。

6 売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	11,926,566	55,657,171
売却益の合計額(千円)	84,805	813,019
売却損の合計額(千円)	77,921	1,514,171

7 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

前事業年度（平成20年3月31日現在）

該当事項は、ありません。

当事業年度（平成21年3月31日現在）

該当事項は、ありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成20年3月31日現在）

該当事項は、ありません。

当事業年度（平成21年3月31日現在）

該当事項は、ありません。

(3) その他有価証券

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	12,996	12,996
合計	12,996	12,996

8 保有目的の変更

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項は、ありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項は、ありません。

9 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日における償還予定額

前事業年度（平成20年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	503,684	600,000	1,500,000
小計	—	503,684	600,000	1,500,000
その他有価証券				
① 債券				
国債・地方債	2,000,200	1,119,325	14,521,630	3,850,560
社債	1,801,093	288,750	326,300	—
その他	—	1,738,369	3,107,031	—
② その他	—	46,795	—	—
小計	3,801,293	3,193,239	17,954,961	3,850,560
合計	3,801,293	3,696,923	18,554,961	5,350,560

当事業年度（平成21年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	200,000	602,656	300,000	1,500,000
小計	200,000	602,656	300,000	1,500,000
その他有価証券				
① 債券				
国債・地方債	40,288	2,484,440	33,478,860	—
社債	—	1,075,140	1,111,279	—
その他	—	2,844,167	2,049,215	—
② その他	—	—	—	—
小計	40,288	6,403,747	36,639,354	—
合計	240,288	7,006,403	36,939,354	1,500,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社はデリバティブ取引を当事業年度から開始しております。</p> <p>(1) 取引の内容 当社が利用する店頭または上場デリバティブ取引は次のとおりです。 ① 通貨関連・・・外国為替証拠金取引 ② 株式関連・・・株価指数先物取引 ③ 債券関連・・・債券先物取引</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社は、保有する有価証券の将来の価格下落リスクに対処するため、デリバティブ取引を活用しております。取引にあたっては、投機目的での取引は行わない方針とし、かつ、市場リスクを最小限に抑えることを基本としております。 具体的には、外国為替証拠金取引につきましては、為替変動リスクを、株価指数先物取引につきましては、株価変動リスクを、債券先物取引につきましては、金利リスクをヘッジする目的で利用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引に係るリスクとしては、取引対象物の市場価格変動による市場リスク及び取引相手先の契約不履行により損失を被るリスクがあります。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社は、リスク管理方針等を定めた有価証券運用に関する社内規則に則り、市場リスク管理を行っております。また、機動的かつ迅速な意思決定を行うために取締役を中心メンバーとする「有価証券運用会議」を日次開催し、取引状況を日次管理する体制をとっております。 信用リスク管理につきましては、取引先の外部格付けや財務情報等を経理部が収集して経営者へ報告するとともに、経営者はその内容を有価証券運用会議等で吟味し承認する体制としております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成20年3月31日現在)

該当事項は、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

(1) 通貨関連

外国為替証拠金取引は、取引残高がないため記載しておりません。

(2) 株式関連

種類	契約額 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
取引所				
株価指数先物取引				
売建	730,800	—	730,800	—
買建	—	—	—	—
計	—	—	—	—

(注)時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(3) 債券関連

債券先物取引は、取引残高がないため記載しておりません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職金規程に基づき退職一時金制度、及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 同 左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 <u>117,565千円</u> 退職給付引当金の額 <u>117,565千円</u>	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 <u>129,782千円</u> 退職給付引当金の額 <u>129,782千円</u>
3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 <u>13,010千円</u> 計 <u>13,010千円</u>	3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 <u>13,713千円</u> 計 <u>13,713千円</u>
4 退職給付債務の計算の基礎 簡便法を採用しております。	4 退職給付債務の計算の基礎 同 左

(ストック・オプション等関係)

該当事項は、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,421千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,736千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,760千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">47,613千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">28,707千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,092千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,336千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,621千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,291千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△63,624千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55,666千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△12,578千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△176,015千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△188,593千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">55,666千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△132,926千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	6,421千円	賞与引当金	3,736千円	減価償却費	1,760千円	退職給付引当金	47,613千円	役員退職慰労引当金	28,707千円	投資有価証券評価損	27,092千円	会員権評価損	1,336千円	その他	2,621千円	繰延税金資産小計	119,291千円	評価性引当額	△63,624千円	繰延税金資産合計	55,666千円	圧縮記帳積立金	△12,578千円	その他有価証券評価差額金	△176,015千円	繰延税金負債合計	△188,593千円	繰延税金資産との相殺	55,666千円	繰延税金負債の純額	△132,926千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,912千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,257千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,812千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">52,561千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,752千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,956千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,458千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,873千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">111,890千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,475千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△76,896千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,578千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△12,402千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">165,175千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△12,402千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,402千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	14,912千円	賞与引当金	4,257千円	減価償却費	1,812千円	退職給付引当金	52,561千円	役員退職慰労引当金	33,752千円	投資有価証券評価損	27,956千円	会員権評価損	1,458千円	その他	5,873千円	その他有価証券評価差額金	111,890千円	繰延税金資産小計	254,475千円	評価性引当額	△76,896千円	繰延税金資産合計	177,578千円	繰延税金負債との相殺	△12,402千円	繰延税金資産の純額	165,175千円	圧縮記帳積立金	△12,402千円	繰延税金負債合計	△12,402千円
貸倒引当金	6,421千円																																																																
賞与引当金	3,736千円																																																																
減価償却費	1,760千円																																																																
退職給付引当金	47,613千円																																																																
役員退職慰労引当金	28,707千円																																																																
投資有価証券評価損	27,092千円																																																																
会員権評価損	1,336千円																																																																
その他	2,621千円																																																																
繰延税金資産小計	119,291千円																																																																
評価性引当額	△63,624千円																																																																
繰延税金資産合計	55,666千円																																																																
圧縮記帳積立金	△12,578千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△176,015千円																																																																
繰延税金負債合計	△188,593千円																																																																
繰延税金資産との相殺	55,666千円																																																																
繰延税金負債の純額	△132,926千円																																																																
貸倒引当金	14,912千円																																																																
賞与引当金	4,257千円																																																																
減価償却費	1,812千円																																																																
退職給付引当金	52,561千円																																																																
役員退職慰労引当金	33,752千円																																																																
投資有価証券評価損	27,956千円																																																																
会員権評価損	1,458千円																																																																
その他	5,873千円																																																																
その他有価証券評価差額金	111,890千円																																																																
繰延税金資産小計	254,475千円																																																																
評価性引当額	△76,896千円																																																																
繰延税金資産合計	177,578千円																																																																
繰延税金負債との相殺	△12,402千円																																																																
繰延税金資産の純額	165,175千円																																																																
圧縮記帳積立金	△12,402千円																																																																
繰延税金負債合計	△12,402千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4	評価性引当額	0.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7	評価性引当額	7.4	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3																																				
法定実効税率	40.5%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4																																																																
評価性引当額	0.3																																																																
その他	0.2																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7																																																																
評価性引当額	7.4																																																																
その他	△0.5																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3																																																																

(企業結合等関係)

該当事項は、ありません。

(持分法損益等)

前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

持分法対象会社がないため、記載しておりません。

当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

持分法対象会社がないため、記載しておりません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主	名証取引参加者協会	名古屋市中区	—	総合取引参加証券会社の積立金預託及び運用	直接 23.5 間接 —	兼任2人	営業資金の借入	営業取引 資金借入 利息の支払	1,950,000 15,798	短期借入金	1,950,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入金利息は、市中金利を参考にして決定しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象の変更はありません。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	名証取引参加者協会	名古屋市中区	—	総合取引参加証券会社の積立金預託及び運用	(被所有) 直接 23.5	営業資金の借入 役員の兼任	営業取引 資金借入 利息の支払	2,100,000 18,522	短期借入金	2,100,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入金利息は、市中金利を参考にして決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項は、ありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	764円64銭	1株当たり純資産額	675円38銭
1株当たり当期純利益	24円19銭	1株当たり当期純利益	22円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,043,403	2,685,453
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る当事業年度末の純資産額(千円)	3,043,403	2,685,453
1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数(千株)	3,980	3,976

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	96,292	90,808
普通株式に係る当期純利益(千円)	96,292	90,808
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,981	3,978

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株) J B I S ホールディングス	424,600	140,542
		(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	307,230	140,096
		野村ホールディングス(株)	100,000	48,200
		中部電力(株)	10,169	22,615
		(株) 岡三証券グループ	38,321	12,722
		(株) 中京国際ゴルフ倶楽部	4	8,000
		新日本製鉄(株)	23,600	6,088
		セントラル短資(株)	72,000	3,600
		アイシン精機(株)	1,923	2,996
		(株) 岐阜銀行	66,000	2,442
		その他19銘柄	54,199	14,456
		小計	1,098,046	401,761
計		1,098,046	401,761	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	住銀リース円/米ドル逆デュアル債	200,000	200,000
	その他有価証券	214回利付国債10年	40,000	40,288
	計		240,000	240,288
投資有価証券	満期保有目的の債券	ケベック州債円/豪ドル逆デュアル債	300,000	302,656
		スウェーデン輸出信用銀行円/米ドル・ハイ・イールド逆デュアル債	300,000	300,000
		マルチコーラブル・円/米ドル・パワーリバースデュアル債	300,000	300,000
		マルチコーラブル・円/米ドル・デジタルクーポン債	500,000	500,000
		Deutsche Bank AG London (ドイツ銀行 AG ロンドン) V2447	500,000	500,000
		Merrill Lynch & Co., Inc(メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク)	500,000	500,000
		小計	2,400,000	2,402,656
	その他有価証券	225回利付国債10年	200,000	205,200
		253回利付国債10年	1,000,000	1,037,600
		259回利付国債10年	1,200,000	1,241,640
		273回利付国債10年	1,000,000	1,037,400
		275回利付国債10年	500,000	515,750
		285回利付国債10年	1,000,000	1,047,100
		34回利付国債20年	100,000	117,810
		292回利付国債10年	2,000,000	2,076,200
		294回利付国債10年	2,000,000	2,071,400
		295回利付国債10年	3,500,000	3,563,700
		296回利付国債10年	4,000,000	4,059,600
		297回利付国債10年	7,000,000	7,034,300
		298回利付国債10年	4,500,000	4,483,350
299回利付国債10年	7,500,000	7,472,250		

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	10回NEC転換社債	200,000	191,800
		7回平和不動産転換社債	73,000	68,620
		4回スズキ転換社債	300,000	276,000
		20回シャープ転換社債	300,000	267,000
		25回ソフトバンク社債	100,000	95,930
		2回SBテレコム社債	100,000	91,600
		メリルリンチ・アンド・カンパニー インク第14回円貨社債(2007)	100,000	84,190
		1回東和銀行劣後社債	200,000	176,800
		1回豊和銀行劣後社債	200,000	142,460
		1回野村ホールディングス劣後社債	500,000	493,096
		19回三菱東京UFJ銀行劣後社債	300,000	298,923
		米国トレジャリーノート5%	589,044	530,442
		米国トレジャリーノート4.75%	330,900	345,339
		米国トレジャリーノート4%	441,200	437,491
		ドイツ国債5%	1,004,400	841,752
		ドイツ国債5%	1,004,400	856,476
		ドイツ国債3.75%	514,660	552,110
		オーストラリア国債5.25%	681,175	714,272
		イギリス国債5.25%	844,800	615,495
			小計	43,283,579
	計	45,683,579	45,445,757	
合計		45,923,579	45,686,045	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株価指数連動型上場投資信託) ダイワ上場投信－日経２２５	95,000	750,405
		(株価指数連動型上場投資信託) 野村日経２２５連動型上場投信	124,000	982,204
計		219,000	1,732,609	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	34,989	6,489	973	28,499
器具備品	—	—	—	41,850	28,896	4,694	12,953
土地	—	—	—	17,800	—	—	17,800
有形固定資産計	—	—	—	94,639	35,386	5,667	59,252
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	323,980	21,005	17,546	302,974
施設利用権	—	—	—	746	—	—	746
無形固定資産計	—	—	—	324,726	21,005	17,546	303,721

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項は、ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,850,000	32,800,000	0.83	—
1年以内に返済予定の長期借入金	500,000	—	—	—
その他有利子負債				
コールマネー	11,000,000	14,000,000	1.03	—
貸付有価証券代り金	6,021	6,075,720	0.18	—
合計	42,356,021	52,875,720	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、当期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 貸付有価証券代り金は、有価証券の消費貸借取引により受け入れた担保金であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	23,317	28,797	—	10,751	41,363
賞与引当金	9,227	10,513	9,227	—	10,513
役員賞与引当金	6,000	6,000	6,000	—	6,000
役員退職慰勞引当金	70,883	13,037	581	—	83,339

- (注) 1. 貸倒引当金の当期増加額は、特定の債権に対する回収不能見込額、一般債権に対する貸倒見積高及びゴルフ会員権の減損処理によるものです。
 2. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,093
預金	
当座預金	139,250
普通預金	1,965
計	141,215
合計	145,309

ロ 短期貸付金

a 貸借取引貸付金

信用取引の決済に必要な買付代金の貸付金で主な貸付先は、次のとおりであります。

貸付先	金額(千円)	摘要
みずほインベスターズ証券㈱	33,669	
東海東京証券㈱	29,215	
松井証券㈱	24,529	
そしあす証券㈱	19,613	
マネックス証券㈱	15,876	
その他	105,866	カブドットコム証券㈱他
合計	228,771	

b 一般貸付金

有価証券を担保とする貸付金であります。

区分		金額(千円)	摘要
普通貸付	金融商品取引業者	1,430,000	7口
	顧客	4,558,789	530
短期資金貸付	金融商品取引業者	530,000	4
合計		6,518,789	541

ハ 貸借取引貸付有価証券

信用取引の決済に必要な売付株式の貸付で主な貸付先は次のとおりであります。

貸付先	金額(千円)	摘要
松井証券(株)	1,734	
カブドットコム証券(株)	1,169	
東洋証券(株)	998	
大和証券SMB C(株)	985	
大和証券(株)	794	
その他	2,358	東海東京証券 (株)他
合計	8,039	

② 負債の部

イ 貸付有価証券代り金

a 貸借取引貸付有価証券代り金

信用取引の決済に必要な売付株式を貸付ける際に受入れた現金担保で、主な受入先及び受入金額は①資産の部 ニ貸借取引貸付有価証券に記載する貸付先及び金額と同一であります。

b 貸付債券代り金

債券消費貸借取引により貸付けた国債の担保として受入れた現金です。

受入先	金額(千円)
セントラル短資(株)	6,067,680
合計	6,067,680

ロ 預り有価証券

貸借取引にかかる有価証券の貸付に関連し、担保受入有価証券及び消費貸借契約に基づく借入有価証券を、他の第三者に貸付たことによる返還義務を負債として認識しております。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項は、ありません。

② 訴訟

特記事項は、ありません。

③ 当事業年度における各四半期会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業収益 (千円)	271,271	303,780	261,998	281,659
税引前四半期 純利益金額 (千円)	26,088	56,030	42,788	54,091
四半期純利益金額 (千円)	13,809	23,689	24,318	28,989
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.47	5.95	6.11	7.29

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	4月1日から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	中部経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第75期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 東海財務局長に提出
(2)	四半期報告書	第76期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書	第76期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 東海財務局長に提出
(4)	四半期報告書	第76期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 東海財務局長に提出
(5)	確認書	第76期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 東海財務局長に提出
(6)	確認書	第76期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 東海財務局長に提出
(7)	確認書の訂正確認書	第76期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月17日 東海財務局長に提出
(8)	確認書	第76期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 東海財務局長に提出
(9)	自己株券買付状況 報告書	平成20年 3月度	自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日	平成20年4月10日 東海財務局長に提出
(10)	自己株券買付状況 報告書	平成20年 4月度	自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日	平成20年5月9日 東海財務局長に提出
(11)	自己株券買付状況 報告書	平成20年 5月度	自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日	平成20年6月10日 東海財務局長に提出
(12)	自己株券買付状況 報告書	平成20年 6月度	自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日	平成20年7月10日 東海財務局長に提出
(13)	自己株券買付状況 報告書	平成20年 7月度	自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日	平成20年8月8日 東海財務局長に提出
(14)	自己株券買付状況 報告書	平成20年 8月度	自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日	平成20年9月10日 東海財務局長に提出
(15)	自己株券買付状況 報告書	平成20年 9月度	自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日	平成20年10月10日 東海財務局長に提出
(16)	自己株券買付状況 報告書	平成20年 10月度	自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日	平成20年11月10日 東海財務局長に提出
(17)	自己株券買付状況 報告書	平成20年 11月度	自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日	平成20年12月10日 東海財務局長に提出

(18)	自己株券買付状況 報告書	平成20年 12月度	自 至	平成20年12月1日 平成20年12月31日	平成21年1月9日 東海財務局長に提出
(19)	自己株券買付状況 報告書	平成21年 1月度	自 至	平成21年1月1日 平成21年1月31日	平成21年2月10日 東海財務局長に提出
(20)	自己株券買付状況 報告書	平成21年 2月度	自 至	平成21年2月1日 平成21年2月28日	平成21年3月10日 東海財務局長に提出
(21)	自己株券買付状況 報告書	平成21年 3月度	自 至	平成21年3月1日 平成21年3月31日	平成21年4月10日 東海財務局長に提出
(22)	自己株券買付状況 報告書	平成21年 4月度	自 至	平成21年4月1日 平成21年4月30日	平成21年5月8日 東海財務局長に提出
(23)	自己株券買付状況 報告書	平成21年 5月度	自 至	平成21年5月1日 平成21年5月31日	平成21年6月10日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月 26 日

中部証券金融株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 山 昭 三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部証券金融株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部証券金融株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

中部証券金融株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 山 昭 三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部証券金融株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部証券金融株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は純投資目的により発生する投資有価証券売却損益について、従来は特別損益に計上していたが、当事業年度より営業外損益に計上する方法に変更した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中部証券金融株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中部証券金融株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【会社名】 中部証券金融株式会社

【英訳名】 CHUBU SECURITIES FINANCING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 湯 本 崇 雄

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目8番20号

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長湯本崇雄は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定した業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、「貸借取引貸付金」、「一般貸付金」、「有価証券」、「投資有価証券」、「コールマネー」及び「短期借入金」に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成21年3月31日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項は、ありません。

5 【特記事項】

該当事項は、ありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【会社名】 中部証券金融株式会社

【英訳名】 CHUBU SECURITIES FINANCING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 湯 本 崇 雄

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目8番20号

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長湯本崇雄は、当社の第76期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。